

上場会社名 DIC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4631 URL https://www.dic-global.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 猪野 薫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 金子 潤 TEL 03-6733-3000
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績 (2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	190,262	4.7	13,967	40.7	14,812	78.6	10,197	121.4
2020年12月期第1四半期	181,655	△4.7	9,924	22.7	8,292	1.9	4,605	△13.2

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 28,294百万円 (ー%) 2020年12月期第1四半期 △8,769百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	107.73	—
2020年12月期第1四半期	48.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	963,799	374,078	35.3
2020年12月期	817,950	351,364	38.9

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 340,619百万円 2020年12月期 318,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	375,000	9.1	23,500	31.8	23,000	47.8	12,500	21.0	132.06
通期	750,000	7.0	45,000	13.5	42,000	15.2	20,000	51.1	211.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績 (3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期1Q	95,156,904株	2020年12月期	95,156,904株
② 期末自己株式数	2021年12月期1Q	502,362株	2020年12月期	506,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期1Q	94,653,693株	2020年12月期1Q	94,648,885株

※当社は、2017年12月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況	2
(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績	2
(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し	4
2. 財政状態	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	12

1. 経営成績

(1) 当第1四半期連結累計期間の業績全般の概況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	1,817	1,903	+4.7%	+4.2%
営業利益	99	140	+40.7%	+40.4%
経常利益	83	148	+78.6%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	46	102	+121.4%	—
EBITDA	144	214	+48.9%	—
US\$/円(平均)	108.72	106.17	△2.3%	—
EUR/円(平均)	119.68	127.88	+6.9%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する四半期純利益＋法人税等合計＋支払利息－受取利息＋減価償却費＋のれん償却額

当第1四半期連結累計期間（2021年1月～3月）における当社グループの業績は、売上高は前年同期比4.7%増の1,903億円でした。新型コロナウイルス感染拡大の傾向は続くものの、世界経済が米国や中国を中心に回復し、国内でも自動車を中心に幅広い産業で経済活動が戻るなか、高付加価値製品である半導体、電機・電子、自動車向け材料など広範な分野で出荷が伸びました。また、生活必需品である食品包装分野でも、海外を中心に引き続き出荷が堅調に推移しました。

営業利益は、前年同期比40.7%増の140億円でした。高付加価値製品を中心に出荷が全般的に伸びたことに加え、活動経費の抑制や米州や欧州における原料コスト上昇に対する価格対応などが寄与した結果、大幅な増益となりました。

経常利益は、営業外費用の減少などにより、前年同期比78.6%増の148億円でした。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比121.4%増の102億円でした。関係会社株式売却益を特別利益として計上しました。

EBITDAは、前年同期比48.9%増の214億円でした。

(2) 当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年 同期比	現地通貨 ベース 前年同期比
パッケージング & グラフィック	993	1,024	+3.1%	+3.0%	40	54	+34.7%	+36.7%
カラー&ディスプレイ	295	288	△2.6%	△2.2%	27	30	+9.2%	+8.6%
ファンクショナル プロダクツ	612	666	+8.9%	+7.6%	48	76	+58.6%	+56.6%
その他、全社・消去	△84	△76	—	—	△16	△20	—	—
計	1,817	1,903	+4.7%	+4.2%	99	140	+40.7%	+40.4%

[パッケージング&グラフィック]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	993億円	1,024億円	+3.1%	+3.0%
営業利益	40億円	54億円	+34.7%	+36.7%

売上高は、前年同期比3.1%増の1,024億円でした。食品包装分野では、パッケージ用インキは経済回復が鮮明な中国を中心にアジアで大幅に出荷が伸びたことに加え、米州や欧州でも堅調に推移しましたが、出荷が伸び悩んだ国内では減収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、国内では緊急事態宣言の再発令により広告及びカタログなどの商業向けなどが伸び悩みましたが、海外では好調な市況を取り込んだアジアに加え、米州や欧州でも出荷を伸ばした結果、全体としてほぼ前年並となりました。デジタル印刷で使用されるジェットインキは、野外看板・ポスターやバナーなどの産業用が昨年落ち込んだ需要の反動から出荷が伸びたほか、2020年6月に実施した米国テキスタイル用事業の買収効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益は、前年同期比34.7%増の54億円でした。海外でのパッケージ用及び出版用インキの出荷増や高付加価値製品であるジェットインキの増収に加え、米州や欧州を中心に原料コスト上昇に対する価格対応に取り組んだことなどにより、大幅な増益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	295億円	288億円	△2.6%	△2.2%
営業利益	27億円	30億円	+9.2%	+8.6%

売上高は、前年同期比2.6%減の288億円でした。色材分野では、コロナ禍でマスク着用や移動制限が各国で続くなか、化粧品用顔料の出荷の回復が遅れているほか、インキ用顔料も減収となりました。ディスプレイ分野では、カラーフィルタ用顔料は堅調に推移しましたが、TFT液晶は出荷が落ち込み、減収となりました。一方、スペシャリティ分野では光輝材が欧州での建材用発泡コンクリートの需要増により、増収となりました。

営業利益は、前年同期比9.2%増の30億円でした。全体では減収となったものの、カラーフィルタ用顔料や光輝材など高付加価値製品の出荷が堅調であったことにより増益となりました。

[ファンクショナルプロダクツ]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	612億円	666億円	+8.9%	+7.6%
営業利益	48億円	76億円	+58.6%	+56.6%

売上高は、前年同期比8.9%増の666億円でした。半導体分野を主用途とするエポキシ樹脂は車載関連や電子機器に使用される封止材向け全般の出荷が好調に推移しました。また、スマートフォンを主用途とする工業用テープの出荷も堅調に推移しました。サステナブル樹脂※は、水性やウレタン樹脂など自動車関連材料を中心に全ての品目で増収となりました。自動車の軽量化や電装化に伴って用途が拡大しているPPSコンパウンドは、世界的な自動車販売台数の回復に伴い出荷が伸び、全ての地域で増収となりました。

営業利益は、前年同期比58.6%増の76億円でした。エポキシ樹脂など高付加価値製品を中心とした出荷増により大幅な増益となりました。

※サステナブル樹脂：環境対応と機能性を高めることを目指した樹脂戦略製品の総称で、水性、UV硬化型、ポリエステル、アクリル、ウレタン樹脂が含まれます。

(3) 当第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通し

2021年2月19日に公表した業績見通しを以下の通り修正します。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 実績	当第2四半期 連結累計期間 見通し	前年同期比	前期実績	通期見通し	前年同期比
売上高	3,437	3,750 (3,680)	+9.1%	7,012	7,500	+7.0%
営業利益	178	235 (205)	+31.8%	397	450	+13.5%
経常利益	156	230 (190)	+47.8%	365	420	+15.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	103	125 (90)	+21.0%	132	200	+51.1%

() 内の数値は2021年2月19日公表値

(業績見通しの修正理由)

最近の業績動向等を踏まえ、当第2四半期連結累計期間の業績見通しを修正します。一方、国内外における新型コロナウイルス感染拡大が中長期的に業績に及ぼす影響について未だ不透明であることや今後の原料価格値上がりの影響が懸念されることから、通期の業績見通しは2021年2月19日に公表した予想を据え置いています。

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行に伴う現預金の増加により、前連結会計年度末と比べて1,458億円増加し、9,638億円となりました。負債の部は、主にコマーシャル・ペーパーの発行により、前連結会計年度末比1,231億円増の5,897億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替の影響などにより、前連結会計年度末比227億円増の3,741億円となりました。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,885	170,718
受取手形及び売掛金	197,595	203,208
商品及び製品	78,273	81,298
仕掛品	9,065	10,005
原材料及び貯蔵品	55,058	60,197
その他	24,294	28,890
貸倒引当金	△9,171	△9,525
流動資産合計	399,997	544,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,885	87,626
機械装置及び運搬具(純額)	67,386	67,341
工具、器具及び備品(純額)	10,468	10,757
土地	51,362	52,769
建設仮勘定	11,977	15,595
有形固定資産合計	228,078	234,088
無形固定資産		
のれん	819	838
ソフトウェア	2,963	3,024
顧客関連資産	2,853	2,797
その他	4,877	5,111
無形固定資産合計	11,512	11,770
投資その他の資産		
投資有価証券	57,201	49,001
退職給付に係る資産	63,784	65,444
その他	58,112	59,458
貸倒引当金	△734	△753
投資その他の資産合計	178,363	173,150
固定資産合計	417,953	419,008
資産合計	817,950	963,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,263	109,153
短期借入金	37,371	39,279
コマーシャル・ペーパー	—	100,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,985	3,579
賞与引当金	5,480	4,947
その他	54,082	55,557
流動負債合計	197,181	322,515
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	123,766	130,504
退職給付に係る負債	17,071	17,147
資産除去債務	1,691	1,753
その他	26,877	27,801
固定負債合計	269,405	267,205
負債合計	466,586	589,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,468	94,468
利益剰余金	219,778	225,237
自己株式	△1,800	△1,784
株主資本合計	409,003	414,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,903	4,699
繰延ヘッジ損益	2,468	3,545
為替換算調整勘定	△82,321	△66,741
退職給付に係る調整累計額	△13,562	△15,362
その他の包括利益累計額合計	△90,511	△73,858
非支配株主持分	32,873	33,459
純資産合計	351,364	374,078
負債純資産合計	817,950	963,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	181,655	190,262
売上原価	140,625	144,979
売上総利益	41,030	45,283
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	10,705	11,286
貸倒引当金繰入額	240	48
賞与引当金繰入額	1,067	1,064
退職給付費用	△16	△203
その他	19,109	19,121
販売費及び一般管理費合計	31,106	31,316
営業利益	9,924	13,967
営業外収益		
受取利息	430	262
受取配当金	191	190
為替差益	—	411
持分法による投資利益	—	209
その他	610	734
営業外収益合計	1,232	1,807
営業外費用		
支払利息	689	471
為替差損	210	—
持分法による投資損失	234	—
その他	1,731	491
営業外費用合計	2,864	962
経常利益	8,292	14,812
特別利益		
関係会社株式及び出資金売却益	—	769
特別利益合計	—	769
特別損失		
買収関連費用	1,028	1,201
固定資産処分損	527	471
リストラ関連退職損失	105	43
特別損失合計	1,661	1,714
税金等調整前四半期純利益	6,631	13,867
法人税等	1,505	2,904
四半期純利益	5,127	10,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	522	766
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,605	10,197

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	5,127	10,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,886	1,849
繰延ヘッジ損益	△702	1,079
為替換算調整勘定	△12,421	15,429
退職給付に係る調整額	1,844	△1,970
持分法適用会社に対する持分相当額	△732	944
その他の包括利益合計	△13,896	17,331
四半期包括利益	△8,769	28,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,954	26,850
非支配株主に係る四半期包括利益	185	1,444

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において549百万円及び139千株、当第1四半期連結会計期間末において531百万円及び135千株です。

(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得（子会社化）)

当社は、2019年8月29日、欧州化学メーカー最大手のドイツBASF社（以下、「BASF」）が保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産の取得を決定し、同日付でMaster Sale and Purchase Agreement（包括契約）を締結しました。

なお、本取引は米国及び欧州委員会をはじめとする各国規制当局の承認を必要としています。

(1) 株式及び資産取得の目的

当社は、カラー&ディスプレイ事業部門における質的転換を加速させるため、高成長で高付加価値なスペシャリティ領域（ディスプレイ・化粧品・自動車など）における顔料業界のリーディングカンパニーを目指し、機能性顔料の拡大を進めてきました。グローバル顔料市場は約2.3兆円の規模があり、当社はそのうち有機顔料とエフェクト顔料（アルミ顔料）で世界有数の会社です。

一方、対象事業は、欧州を中心にグローバルに拠点を有し、高級顔料、エフェクト顔料（パール顔料等）及び特殊無機顔料において世界有数の会社です。対象事業が保有する製品ポートフォリオは、当社と重複が少なく製品補完性が極めて高い状況にあります。

本買収により、当社は市場での評価が高い高機能製品をポートフォリオに取り込み、機能性顔料事業を拡大することでカラービジネスの持続的成長にコミットし、企業価値の向上に繋げていきます。

(2) 株式及び資産取得の相手会社の名称

BASF SE

(3) 対象事業の概要

本買収では顔料事業に関する技術、特許などの知的財産及び株式買収に含まれない営業権などの資産及び当該事業を構成する18社の株式を取得します。

(4) 株式及び資産取得の時期

2021年上期中

- (注) 1. 2021年3月末までのクロージングに向け、BASFと必要な作業を進めてまいりましたが、当初スケジュールよりも時間を要しており、作業が継続していることから、BASFと協議のうえ、日程を変更しました。
2. 米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法当局からの承認を前提としています。

(5) 取得価額（参考値）

985百万ユーロ（1,162億円）

- (注) 1. 上記取得価額は、対象事業の企業価値（1,150百万ユーロ）から2018年末時点の現預金・借入金等の残高を調整した金額（参考値）です。実際の取得価額は、クロージング時点での現預金・借入金等の残高や運転資金の増減などにより変動します。
2. アドバイザリー費用などの手数料は、米国及び欧州委員会をはじめとする必要各国の競争法手続きに係る費用などが未確定のため記載していません。
3. 1ユーロ＝118円で換算し、小数点以下は四捨五入しています。

(6) 資金調達方法

株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、後述の劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達を決定しました。なお、新株発行を伴う資金調達は予定していません。

(劣後特約付実行可能期間付タームローンによる資金調達)

当社は、2020年3月24日の取締役会において、劣後特約付実行可能期間付タームローン（以下、「本劣後ローン」）による総額600億円の資金調達について決議しました。

(1) 本劣後ローン調達の目的・意義

当社は、2019年8月29日、BASFが保有する顔料事業であるBASF Colors & Effectsに関する株式及び資産を取得することを決定し、準備を進めています。

その後、取得を実行するための資金調達方法について、株式希薄化による資本効率性低下の回避と健全な財務体質の維持を考慮した方法を検討した結果、本劣後ローンによる資金調達を決定しました。

なお、新株発行を伴う資金調達（エクイティファイナンス）は予定していません。

(2) 本劣後ローンの特徴

本劣後ローンは、資本と負債の中間的性質を持ち、負債でありながら資本に類似した特徴を有しています。そのため、格付機関より一定の資本性が認められることから、株式の希薄化なしに実質的な財務基盤の強化が可能となります。

具体的には、株式会社日本格付研究所（以下、「格付機関」）より資金調達額の50%に対して資本性の認定を受けました。

(3) 本劣後ローンの概要

- | | |
|-------------|---|
| ① 調達金額 | 600億円 |
| ② 契約締結日 | 2020年3月31日 |
| ③ 実行日（注1） | 2021年6月30日までの任意の日 |
| ④ 資金使途 | 事業買収資金 |
| ⑤ 弁済期日 | 実行日から60年後の応答日 |
| ⑥ 期限前弁済（注2） | 実行日から5年日以降の各利払日に、又はその他一定の事由に該当する場合に、元本の全部又は一部の期限前弁済が可能です。 |
| ⑦ 適用利率 | 実行日から10年目までは基準金利に当初スプレッドを加算した変動金利が適用され、10年目以降は基準金利に当初スプレッドから0.25%、25年目以降は基準金利に当初スプレッドから1.00%ステップアップしたスプレッドを加算した変動金利が適用されます。 |

- ⑧ 利息支払に関する条項 利息の任意繰延が可能です。
- ⑨ 劣後特約 本劣後ローンの債権者は、当社の清算手続、破産手続、更生手続もしくは民事再生手続又は日本法によらないこれらに準ずる手続において、上位債務に劣後した劣後請求権を有します。本劣後ローンに係る契約の各条項は、いかなる意味においても劣後債権の債権者以外の債権者に対して不利益を及ぼす内容に変更してはなりません。
- ⑩ 貸付人 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行他
- ⑪ 格付機関による資本性評価 株式会社日本格付研究所：資本性「中・50%」

- (注) 1. 前述の(ドイツBASF社の顔料事業に関する株式及び資産の取得(子会社化))、(4)に記載のとおり、買取実行日の見通しが変わったため、2021年3月5日の取締役会において、本劣後ローンの実行日を変更することを決議しました。
2. 当社は、本件の弁済期日以前に期限前弁済を実施する場合は、普通株式又は格付機関から同等以上の資本性が認定される証券もしくは債務(以下、「借換証券」)により資金調達を行うことを想定しています。ただし、5年目の任意期限前弁済日以降に期限前弁済する際、一定の財務水準を満たす場合は、借換証券による資金調達を見送る可能性があります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,295	21,858	60,407	181,560	95	181,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,676	781	8,458	—	8,458
計	99,295	29,534	61,188	190,017	95	190,112
セグメント利益	4,013	2,726	4,771	11,510	71	11,581

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,510
「その他」の区分の利益	71
全社費用(注)	△1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	9,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,418	21,875	65,874	190,166	95	190,262
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,891	761	7,652	—	7,652
計	102,418	28,766	66,634	197,818	95	197,913
セグメント利益	5,403	2,978	7,565	15,946	108	16,054

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,946
「その他」の区分の利益	108
全社費用(注)	△2,088
四半期連結損益計算書の営業利益	13,967

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用です。